

学校防災マニュアル作成ガイド（改訂版）について【概要版】

災害対策基本法の一部改正（R3.5）により、避難勧告・避難指示の避難情報が「避難指示（警戒レベル4）」に一本化されたことに伴う加筆・修正を行ったほか、昨今の頻発する大雨の災害等に備え、以下の点を部分改訂・新規追加した。

【主な部分改訂・新規追加した項目等】（関連ページ）

I 章 計画と体制

○災害特性と防災対策の把握（P 3～4）

- ・マニュアルが、学校周辺の災害特性と学校の防災体制を踏まえたものとなるよう、その様式例を示す〔新規〕

○教職員の動員体制（P 5～6）

- ・宮城県教育委員会災害対策基本要領の改訂に伴い、配備発令基準等を修正〔改訂〕

II 章 災害発生時の対応

○風水害が想定される場合の対応（P 24～27）

- ・大雨等気象警報発表時の対応（災害発生前）や災害発生時の対応（在校園時の対応）について、雨の情報や避難情報、河川水位等に関する情報を総合的に勘案し、児童生徒等の安全を最優先に考えた避難誘導、引き渡しや下校時等に災害に巻き込まれないよう判断することを記載〔改訂〕
- ・大雨・洪水時に学校が取るべき行動を、警戒レベル（1～5）に応じて例示〔新規〕
- ・特別警報発表時の対応（平成27年10月一部追加）について、対応のポイント等を再掲〔改訂〕

○火山災害が想定される場合の対応（P 29～32）

- ・噴火警戒レベルが運用となっている火山における噴火警報、噴火予報等を修正〔改訂〕

○学校園における原子力災害時の対応（P 33～35）

- ・事故発生時における指示系統及び、PAZ、準PAZ、UPZの学校における対応やその流れを修正〔改訂〕

III 章 災害発生後の対応

○保護者への引き渡し（地震・津波・大雨・原子力災害等を想定）（P 36～41）

- ・保護者への引き渡しルールについて、従来の「地震・津波」に加え、「大雨」「噴火」「原子力災害」を追加し、引き渡し後にも被害に遭わないよう判断することなどを例示〔改訂〕
- ・集団下校・降園中に被害にあわないよう、各種情報を確認して判断することを示す〔改訂〕

IV 章 資料編

○避難訓練実施計画（例）（P 50～51）

- ・洪水・土砂災害想定の実施例を追加〔新規〕

○気象庁が発表する気象情報等（P 52～55）

- ・地震・津波に関する情報を更新、気象等に関する情報の種類を新たに追加〔改訂・新規〕

○緊急連絡カード・避難確認カード（P 56～57）

- ・参考様式を例示〔改訂〕